

第1回定例会

平成十六年度当初予算可決 一市五町の合併議案を可決 十一月一日に新鹿児島市誕生へ



『ハイ!』

～大龍小学校～

はつらつ のびやか 1年生

新年度予算の概要

- ①安心して健やかに暮らせるまち
〔安心健康都市〕
 - ・高齢者福祉センター吉野（仮称）建設事業
 - ・保健センター（吉野地区）整備事業
 - ・鹿児島ふれあいスポーツランドの建設および開園記念式典（10月予定）
 - ・保健・急病センター（仮称）建設事業
- ②豊かな心と個性を育むまち
〔個性創造都市〕
 - ・鹿児島玉龍高等学校中高一貫教育導入事業
 - ・冒険ランドいおうじまの建設および開所式等経費（7月下旬開所予定）
 - ・かごしま文化工芸村（仮称）建設事業（11月開村予定）
- ③人と自然にやさしい快適なまち
〔快適環境都市〕
 - ・住宅用太陽光発電導入促進事業補助金
 - ・小中学校太陽光発電装置整備事業
 - ・環境未来館（仮称）整備事業
- ④機能的で多彩な交流が拓けるまち
〔交流拠点都市〕
 - ・肥薩おれんじ鉄道株式会社経営安定支援事業
 - ・公共交通移動円滑化設備整備費補助金
- ⑤にぎわいと活力あふれるまち
〔産業活力都市〕
 - ・ファンタスティックイルミネーション推進事業
 - ・旅と特産品の情報ステーション（仮称）運営事業
 - ・若年者就職サポート事業

〔第一回定例会〕
平成十六年第一回定例会は、二月十三日から三月二十二日までの三十九日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成十六年度一般会計、各特別会計および企業会計予算をはじめ、「鹿児島市、鹿児島郡吉田町、同郡桜島町、揖宿郡喜入町、日置郡松元町及び同郡山町の廃置分合に関する件」など合併議案四件を含む議案六十五件をいずれも原案どおり可決しました。

また副議長に上川かおる議員を選出するとともに、十五年第三回定例会から継続審査の取り扱いとなっていました平成十四年度一般会計決算および特別会計決算議案を認定しました。

このほか「市町村合併に対する適切な財政支援措置を求める意見書」、「生活保護制度に関する意見書」、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」の三件の意見書を可決しました。

- ▼平成十五年鹿児島市一般会計補正予算（第五号）
◎主な内容
- ・新幹線鉄道整備事業費負担金
 - ・愛の福祉基金積立金
 - ・鹿児島市環境基本条例制定の件
 - ・循環と共生を基調にした環境文化都市を目指して、その基本理念を定め、市、事業者および市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全および創造に関する施策を実施するに当たっての基本方針を定めるもの
 - ・鹿児島市保存樹等及び自然環境保護地区に関する条例制定の件
 - ・樹木等の自然環境を保護し、自然との共生に関する意識の高揚を図るため、保存樹、保存樹林および自然環境保護地区の指定を行うについて必要な事項を定めるもの
 - ▼鹿児島市環境保全条例制定の件
 - ・市民が健康で文化的な生活を営むことができるよう、事業活動や日常生活に伴って生じる環境への負荷の低減を図るもの
 - ▼鹿児島市指定建築物の建築等に係る住環境の保全に関する条例制定の件
 - ・指定建築物の建築等に関し、安全で快適な住環境を保全するため、建築計画の周知および建築紛争の調整手続等について定めるもの
 - ▼鹿児島市冒険ランドいおうじま条例制定の件
 - ・南の島における実体験を通じて、豊かな心とたくましさ（まじさ）を養うことにより、青少年の健やかな育成を図るため、三島村硫黄島に、鹿児島市冒険ランドいおうじまを設置するもの
 - ▼鹿児島市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例全部改正の件
 - ・個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めるとともに、市の実施機関が保有する個人情報の開示等を請求する権利を明らかにすることにより、本市の個人情報保護制度の充実を図るため、鹿児島市電子計算組織にかかる個人情報保護の保護に関する条例の全部を改正するもの
 - ▼鹿児島市、鹿児島郡吉田町、同郡桜島町、揖宿郡喜入町、日置郡松元町及び同郡山町の廃置分合に関する件
 - ・平成十六年十一月一日から鹿児島郡吉田町、同郡桜島町、揖宿郡喜入町、日置郡松元町および同郡山町を廃し、その区域を本市に編入することを鹿児島県知事に申請することについて、地方自治法に基づき議会の議決を求めるもの（五ページの「市町村合併について」をご覧ください。）
 - ▼平成十六年度鹿児島市一般会計予算（「新年度予算の概要」をご覧ください。）

可決された主な議案の要旨

代表 質疑

派では8つの会派
による代表質疑が行わ
れました。その中から一部を紹介
します。

社会民主党

入佐あつ子議員

市町村合併について

問 わが会派は市民投票ないしは市民アンケートの実施を求めてきたが、市民合意の確認はどのようになされてきたか。

答 合併協議への住民意思の反映や合併に関する情報を積極的に提供し、直接、あるいは間接的に市民の意見を伺うことにより、合併に関する市民の合意形成を図ってきた。

問 新市まちづくり計画に盛り込まれた事業の財政的裏付けとして十一年の財政計画が示され、地方交付税の見積もりを四・五割マイナスとしているが、平成十六年度予算では十二割マイナスとなっており、大きな乖離が明らかになっている。合併による財政基盤の確立という主張は根拠が崩れ、ますます不透明になったと思うが見解は。

答 今後の経済状況や国の政策等により変動はするが、合併によるスケールメリットを発揮することなどにより持続的な行政サービスが展開できる行政財政基盤が確立されるものと考えている。

問 合併を機に一部自己負担制度導入ありきというのでは高齢者の方々の敬老パスで福祉を実

交通局の資産活用について

感ずる機会を奪うことにならないか、市長の見解は。

答 敬老パス制度を将来にわたって維持・継続していくため、一部自己負担制度の導入が必要であるということが私の基本的な考え方である。

問

交通局は「鹿児島市交通局施設リニューアル調査報告書」を議会に報告したが、局舎の老朽化、資金確保および資産活用を総合的に考え、なるべく早く判断すべきと考えられているが、いつ頃に結論を出す考えか、市長の見解は。

答

同局では局舎など施設の老朽化が進んでおり、景観や業務環境の面などできるだけ早い時期にリニューアルに着手する必要があると認識している。まずは同局において調査結果を踏まえ、望ましい局施設のあり方や新・経営改善計画への影響などを総合的に検討し、基本的な考え方をまとめることが必要である。それを受けて設置者として判断したい。

鹿児島市の教育の現状について

問

平成十六年度当初予算で

は一般会計に占める教育費の割合が九割を割り、八・五割に抑えられたが、中核市および政令指定都市の教育費の割合と比較してどのような現状か。

答

平均で中核市三十五市では十・四割、政令指定都市十三市では八・〇割であり、本市は中核市のうち低い方から八番目である。



民友会

泉 広明議員

鳥インフルエンザへの対応

問 鳥インフルエンザ対策として県の取り組みと本市の対応を示せ。また学校においては、子供と動物のふれあいは情操教育上大事なことであり、一方的にふれあいを遮断したり、むやみに鳥を処分することは好ましくないと思うが、考え方と対応を示せ。

答

県は五十羽以上の養鶏農家百十七戸への立ち入り検査を実施した。本市も畜産課など関係課で庁内に連絡会議を設置して防疫対策や情報提供を行っている。

学校内の鳥類については感染を防ぐために当分の間、担当を決めて学校職員が飼育に当たっ

南日本新聞社旧社屋と 税務署跡地の活用

問

検討委員会の検討結果と今後の活用スケジュールについて示せ。

答

行政需要への対応としてSOHO育成支援施設やIT体験・交流施設を整備するとともに、庁舎機能の充実については事務室、会議室や市民ギャラリー兼ロビーとして活用することとした。本年十一月から順次供用を開始したい。

税務署跡地については暫定的に一部を駐車場として活用し、新聞社旧社屋の整備終了後、約八十台の平面駐車場としたい。

新たな分別収集の現状

問

乾電池、蛍光灯、紙パック等の分別収集の現状と今後の対応は。

答

収集量については当初見込みを大幅に上回っている。今後の対応は、蛍光灯と乾電池が同じ袋で出されるなどの状況があったことから、分別の方法などについて周知徹底を図っていききたい。

錦江湾サマーナイト 大花火大会

問

本年八月二十八日開催予定の花火大会の会場の確保は。本年以降の対応と今年の花火大会の特徴は何か。

答

今年はこれまでと同じ会場での開催について協議している。それ以降についても協議していきたい。今回の大会は「東京湾大華火祭」を手掛けたことのある演出家のもと、ストーリー

市立病院の待ち時間 短縮

問

患者にとって、病院で長時間にわたって待たされるほどつらいことはない。時間短縮と駐車場対策を示せ。

答

平成十五年十月から患者を診察室へスムーズに誘導するために自動再診受付機、診察順番表示機、医療費自動精算機を導入した。このことにより時間の短縮が図られた。また駐車スペースの確保については、既存の他の駐車場の活用も含めて検討している。

鹿児島市民の会

井上 剛議員

市長にとって「政治」とは

問 長年にわたり鹿児島市政のかじ取りを行ってきた赤崎市長にとって、「政治」とは何か。

答

私は「ふれあいと真心の市政」を政治理念に、市民が主役の市政を推進し、市勢の限りない発展と市民福祉の向上に全力を傾けてきた。このことが私にとつての「政治」であり、その究極の目標は、市民の幸せを実現することである。

「シンガポール」のようなまちづくり

問

市長が本市の理想の都市像として示したシンガポールのどこを学ぶべきか。

答

交流拠点都市としての社会資本が充実し、美しい街並みや観光地としての魅力と経済拠

点としての機能性が両立している点など学ぶべき点が多い。

子どもの安全確保策

問

子どもたちの安全確保に對する本市の施策は。

答

学校や保育所などに非常ベルを設置している。また「新子育て支援計画」においては、防犯思想の普及・啓発に努め市民一人ひとりの防犯に対する意識の高揚を図るとともに、警察など関係機関・団体との連携による情報交換や、児童通学保護員による登校・登園時における子どもたちの保護誘導と通行方法の指導を行っていくこととしている。



職業観教育の推進

問 子どもたちの職業観教育の充実を行うべきではないか。

答

本市では市立高校インターンシップの教育委員会での受け入れや、教職経験者研修におけるキャリア・カウンセリングの紹介等を行ってきた。

平成十六年度はこれらに加え「教育課程編成上の配慮事項」の中に職業観を育成する教育活動の実施を位置付けるよう、小・中・高等学校に通知した。

今後もしキャリア教育の充実に努めたい。

産業クラスターづくり

問

本市においても「食と健康」をテーマにした産業集積を図るべく、産業クラスターづく

りを進めるべきではないか。

答

県や本市には、県内産の農・畜産物を利用した加工技術の有する食品や飲料の産業が他の分野に比較して多く集積している。現在、県が中心となり本市地域を対象に「食と安全と健康」をテーマとした産学官のプロジェクトを設け、競争力のある健康食品産業の育成に向け、取り組みを始めた。

今後、県などと連携を図りながら、このような取り組みを継続し、本市の産業クラスターづくりにつなげたい。

自由民主党

中島耕二議員

平成十六年度当初予算

問 十六年度当初予算編成の基本的考え方を示せ。

答

本市の財政はこれまでにない厳しさに直面している。これまで以上に事務事業の厳しい峻別を行い、徹底した節減・合理化を図るとともに、財源の重点的かつ効率的な配分に努めることを基本に予算を編成した。

保健・急病センター（仮称）

問

現在の夜間急病センターと今回建設される保健・急病センターとの施設や設備の違いは。

答

建物の延床面積が約三・五倍、新たに外科・産婦人科を設けるほか、小児科の診察室を二室に、耳鼻咽喉科と眼科で兼用していた診察室をそれぞれ一室確保し、待合席を二十席から五十六席とする。また新たに感染症のための患者隔離室を新設しレントゲン機器を導入する。

環境行政

問 新年度予算における重点目標は。

答 今日の環境問題に対応するためには市民一人ひとりが環境問題への関心と理解を深め、具体的な行動を起こし、その取り組みが地域全体に広がるのが重要であることから、そのための仕組みづくりを重点を置いた。

田上地区のまちづくり

問 田上地区のまちづくりについての考え方は。

答 狭い道路や住宅密集地などがあり、新川流域の河川流域や道路整備にあわせて街並み環境の整備を図る必要性のある地区と位置付けている。

中高一貫教育

問 玉龍高等学校への導入に至った経緯を示せ。

答 平成十四年十二月「市立高等学校教育振興施策検討委員会」を設置し、九回の検討会を開催し、同高校についてはその活性化や生徒・保護者の多様なニーズに応えるために、中高一貫教育を導入することが望ましいという結論を得た。

市立病院事業

問 病棟オーダーリングシステムの概略、効果と導入までのスケジュールは。

答 同システムにより処方・注射・検査などの伝票を、病棟

の端末機から入力することで、情報の迅速化、正確性の向上を図る。また病棟管理日誌などの電算化により患者サービスの向上につながる。さらに患者の病棟での診療情報のほか、外来情報を含めた過去の情報を一元的に把握、管理できるなど診療支援の充実が図られる。

導入までのスケジュールは平成十六年度から開発し十七年度中の稼働開始を予定している。

自由民主党新政会
上門秀彦議員

平成十六年度予算

問 生活優先、環境への配慮、情報社会や地方分権社会への対応、特色あるまちづくりに関する施策と事業費は。

答 生活優先の施策では障害児学童保育支援事業七百六十九万六千円、訪問給食事業二億二千八百七十四万七千円、吉野地区への高齢者福祉センター・保健センター設置四億二千六百六十八万七千円など、環境面では小・中学校の太陽光発電装置の整備四十二万九千円、電線の中地化一億六百万円などがある。

また情報化や地方分権社会への対応のため、電子市役所構築事業八千二百七十五万四千円、共通ICカード乗車券システム導入経費六千三百四十万円、合併の準備経費などを計上した。

特色あるまちづくりでは新幹線開業を機に積極的な観光施策の展開のために千四百七十七万円、また鉄道高架化にも取り組むこととしている。

市街化調整区域の活性化

問 市街化調整区域内に住宅

等の建築が可能となる新たな制度の導入に取り組むが、考え方と既存の制度との関係は。

答 既存の指定既存集落制度や優良田園住宅建設促進制度は対象区域が大規模既存集落とその周辺に限られ、人的要件などの制約がある。今回、調整区域内で一定の要件を満たしている地域に住宅等の建築を可能とする新たな制度を設けることで、過疎化が進んでいる集落の活性化を図りたい。

ごみ問題について

問 ごみ量の推移、評価は。

答 一般廃棄物処理基本計画の初年度である平成十二年度に比べ、十四年度はごみとして処分するものは二十四割減、資源物は五・三割の増、埋立処分量は三十三割の減となっており、分別収集品目を増やすなど、市民の協力をいただきながら施策を進めてきた効果と考えている。

障害児学童保育

問 制度拡充の内容と効果は。

答 年間開設日数の基準を百五十日以上から百日以上に緩和し、事務費や家賃を新たに補助対象とした。また、補助率二分の一を三分の二とし、補助額の上限を百七十一万円から三百五十万二千円にした。これにより保護者の費用負担の軽減やより多くの障害児の生きがいづくりと健全な育成を図ることができると考えている。

「夏休み子ども定期券」の新設

問 新設される「夏休み子ども定期乗車券」の内容は。

答 この券は夏休み期間、小中学生に市電・市バスの全路線を自由に利用してもらい、利用者増と増収を図るものである。料金は小学生二千円、中学生四千円としたい。

公明党

川野幹男議員

環境問題

問 これまで自動車排ガス対策や地球温暖化問題、ダイオキシン類対策等について取り上げ、その対策を求めてきたが、新たな環境保全条例を制定するに当たり、どのように対応しているのか。

答 自動車の使用に伴う環境への負荷の低減を図るため、低公害車の積極的な使用促進、自動車の適正な整備や運転、アイドリング・ストップの推進を規定している。

化学物質対策では、適正管理指針の策定、指針に基づく事業者の化学物質の適正管理、ダイオキシン類など、特定化学物質の排出量等の把握を規定している。

市長の政治姿勢

問 政府・与党の合意で年金改革について、五十割の給付確保と基礎年金の国庫負担割合の二分の一への引き上げに道筋をつけたことは画期的なことである。この合意を着実に実施することとが国民へ安心のメッセージを与えることになる。見解を示せ。

答 今回の年金改革は少子高齢化が急速に進む中で、公的年金制度を将来にわたり持続可能で安定的なものとし、国民の老後

の安心を確保するための制度の根幹にかかわる要素を含んでいる。

問 鹿児島・熊本両県と沿線市町で設立した肥薩おれんじ鉄道を支援するため、鹿児島県は経営安定基金(五億円)を設置し、本市が約半額を寄付することに。本県だけでなく、熊本県でも基金をつくり、支援すべきではないか。また同鉄道の災害や赤字が発生した場合、熊本県側はどう対応するのか。

答 熊本県側は現在、基金を設置する予定はない。災害等が発生した場合は、一定のルールに基づいて、熊本県および同県沿線市町が対応する考えである。



九州新幹線「つばめ」

問 市長等の交際費公開については、佐賀市や熊本市などがホームページに掲載しているが、本市も掲載すべきではないか。

答 ホームページへの掲載は現在考えていない。

雇用対策

問 特に厳しい状況にある若年者の雇用改善のため、これまでどのような取り組みを行ってきたのか。

答 経済団体等を直接訪問し、若年者の雇用枠拡大の要請、高

校生のための就職面接会の開催、トライアル雇用事業など国の助成制度の周知・広報等を行ってきた。

無所属草の根
のぐち英一郎議員

自転車等駐車場の
改善と展望

問 自転車等と共生する行政のあるべき姿とその認識は。

答 自転車等は最も身近な交通手段として広く利用されているが、その手軽さから多くが放置され、問題が生じている。このため中央地区では自転車等駐車を分散して整備することとしたが、これにより歩行者や緊急車両の通行障害の解消、景観の向上等が図られると考える。自転車は年齢を問わず利用でき、環境への負荷もほとんどないことからその活用は交通渋滞緩和や環境対策の面でも有効である。

人工島の借金と
公共事業の質の転換

問 人工島建設に市民が背負う借金の状況は。

答 平成十年度から十四年度までの起債額を試算すると、現時点で鹿児島県は約四十六億四千七百三十万円、本市は十二億三千八百八十万円である。

問 人工島よりも緊急性が高く切実に求められている公共事業があると認識するが、住民意思の確かな反映と小規模で分散型の生活課題に密着した公共性の高い事業が必要ではないか。

答 社会資本の整備を目的とする公共事業に対する要望は多岐にわたっているが、可能な限り応えることとしているほか、計画段階から説明会等を行い、意見があればできるだけ反映させるよう努めている。また事業の

必要性や投資効果等は十分検討した上で実施している。

日本共産党
山下ひとみ議員

「小泉改革」の市民への影響

問 介護納付金課税額を国保税に上乗せして徴収する仕組みでは今後も国保税の値上げが続くのではないか。これまでも指摘した一般会計からの繰入れについて独自の対策をとるべきと考えるがどうか。

答 現行の介護保険制度では介護給付費等が増加した場合、介護保険第二号被保険者の負担増が生じる認識はある。一般会計からの繰入れは保険基金安定制度による繰入金以外は考えていない。

安心して利用できる医療、
介護、福祉の制度づくり

問 これまで要望してきた低所得者の介護保険料・利用料減免制度については平成十五年四月実施後も申請方法の簡素化を求めてきたが、改善は。

答 十六年度当初からの実施に向けて現在準備中である。

問 宅配給食は制度創設からこれまで配食回数等の拡大を求めてきたが九月議会でも改めて要望した朝夕二食の配食が十六年七月から実施となる。実施に当たっては国の補助要綱に照らして申請者の実態を十分把握するとともに個々の事情を勘案して判断できるよう改善すべきと考えられているがどうか。

答 十六年度からは国の補助事業の「食」の自立支援事業に移行するため、事前調査票の内容も検討する必要がある。利用希望者の事情をより正確に把握できるよう検討する。

個人 から 質疑

第1回定例会では12人の議員が個人質疑を行いました。
その中から一部を紹介します。
質疑者は次のとおりです。

平山	たかし	議員（日本共産党）
赤崎	正剛	議員（自由民主党）
伊地	知弘	議員（民友会）
藤田	てるみ	議員（公明党）
森山	きよみ	議員（社会民主党）
西川	かずひろ	議員（自由民主党）
小川	みさ子	議員（無所属の根）
竹下	たかはる	議員（無所属）
中尾	まさ子	議員（公明党）
豊平	純	議員（自由民主党新国会）
大園	盛仁	議員（無所属）
阪屋	秀一	議員（自由民主党新国会）

合併協定調印と 市長の思い

問 本年三月三日に行われた合併協定調印式に臨んだ市長の感想や新たな決意は。

答 長い間、議会や市民と努力してきたことが一つの段階を迎えたことに大きな感慨を覚えた。そして今後、市民の新生鹿兒島市への期待に応えることはもちろん、合併の道を決断した五町の住民の方々の期待と要請に応えるためにも合併協議会で決定された新市まちづくり計画を着実に実行し、すべての地域が一体的に浮揚、発展できるよう努力しなければならぬとの意をさらに強くした。



合併協定調印式

介護報酬不正受給防止

問 先般本市で介護報酬の不正受給が発生したが、事業者に対する制度の研修などこれまでの本市の取り組みは。また今後の再発防止策は。

答 社会福祉事業の基本的な事項についての理解と認識のため、毎年、社会福祉事業の社会的役割などについての研修会や社会福祉法人に共通する問題点などに関する説明会を行っている。

また昨年九月には介護サービス全事業者に対して文書で介護保険事業の適正なサービス実施を要請した。
今後は庁内関係各課が連携を図りながら、さらに指導を徹底していききたい。

健康の危機管理体制

問 牛海綿状脳症（BSE）や新型肺炎（SARS）、鳥インフルエンザ等の広域または重大な感染症や食中毒などの健康

十一月一日には新生鹿兒島市として力強い第一歩を踏み出すことができるようにこれまで以上に努力していききたい。

危機に対応する体制を平成十六年度に整備するとしているが、その内容等は。

答

危機の程度を、感染症や食中毒など比較的軽微な発症事例は「レベル一」、死者や重篤な患者の発生、被害の拡大が予測される場合は「レベル二」、SARSやバイオテロなどの非常事態は「レベル三」と三段階に分け、レベル一・二は保健所で、レベル三は市長を本部長とする対策本部を設置して対応する。

また、日常的に医師会、消防、警察等関係機関との情報や連携を強化するために「健康の危機管理対策連絡会議」を設置する。この体制の整備により、初動から関係機関への搬送、治療、疫学調査までの各段階において的確に対処できるものと考えている。

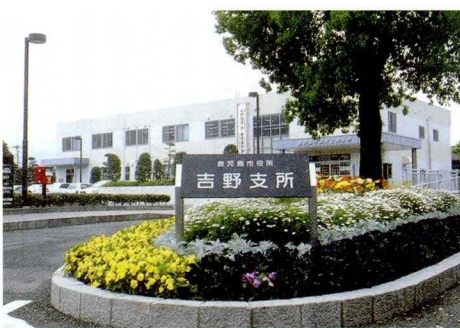
吉野地区のまちづくり

問 平成十六年度の吉野支所の組織整備の内容は。また、保健予防や市民の健康づくりの拠点となる保健センター、高齢者の生きがい健康づくりを支援する高齢者福祉センターの予定地を支所隣接地とした理由は。

答

本年四月から吉野支所に

市民課、税務課および農業委員会事務局の吉野支所を新設する。これにより資産税に関する相談や問い合わせ、農地法関係の相談や申請などが支所で対応でき、利便性の向上が図られる。
吉野地区の保健センターと高齢者福祉センターについては、地域住民が利用しやすい場所とすることを念頭に検討し、地区のほぼ中央に位置し、公共交通機関の便が比較的良好な同支所の隣接地を選定したところである。



吉野支所

谷山地区の鉄道高架化事業

問 谷山地区の鉄道高架化事業が限度額立体的な事業として平成十六年度国の補助採択が確定となり、加えて国土交通省が連続立体交差事業の事業主体を中核市まで広げること検討していることが報じられている。これまでの本市の取り組みが国の制度を変えるところまできたと思うが、このことについての市長の思いは。

答

同地区の鉄道高架化事業については、八年以来市議会でも議論されてきたが、県は連続立体交差事業を実施しないということであったので、同地区の将来を踏まえ、本市において限度額立体的な事業を行うことを決断した。

国際観光客誘致 （新幹線の活用を）

問 新幹線を生かした国際観光客誘致策は。

答

新幹線にはアジアの人々も大きな関心と興味を寄せている。九州新幹線の開通は本市と福岡市の大幅な時間短縮を可能にするので、新幹線と空路を生かしたアジア諸国と鹿兒島、福岡を結ぶ観光ルートの開発と定着は大きい期待できる。

新幹線開業と鹿兒島の魅力を引き続き海外観光ミッショントらえアピールしていきたい。

全日本マスターズ陸上 競技選手権鹿兒島大会

問 九州新幹線開業を記念し本年十一月十二日から三日間、約千九百人が参加して本市で開催される同大会への期待は。

答

同大会は中高年の方々が陸上競技を通じて健康で充実した生活を維持し、地域社会の発展に貢献する目的で開催されており、今大会の実り多い成果を期待している。

本市としてはこの大会が市民に生涯スポーツの重要性を再認識していただく契機となり、さらに新幹線開通と合わせて本市の魅力在全国にアピールする絶好の機会にもなることから積極的に支援したい。

SOHO事業者の 育成支援

問 創造的SOHO事業者育成支援事業において、旧南日本新聞社社屋六階に設置する拠点施設の内容およびこの事業による本市経済への効果は。

答

施設は高速通信設備を備えた入居者用オフィス、情報交換や懇談ができる交流サロン、講演会やセミナーなどが開催できる会議室等を予定している。

本年十一月に入居者の募集を行い、十二月には供用開始したい。拠点施設の設置等により、人や情報の交流が一段と活発になり、ビジネスチャンスが拡大するなどの効果が図られ、ひいては新たなベンチャービジネスの展開や新規創業者が促進されるものと期待している。

解説 SOHO

スモールオフィス、ホームオフィスの略で、パソコンやインターネット等を活用して、自宅や小規模な事業所を拠点に企業等からの外部委託業務などさまざまな事業を手掛ける事業者またはワークスタイルをいう。

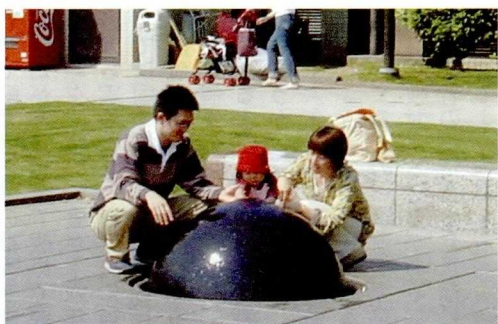
幼児・児童の虐待防止 （地域全体で子育て支援を）

問 幼児、児童虐待の実態の特徴と増加の背景および虐待防止策は。

答

本年一月末の相談件数百十五件のうち身体的虐待が約五十件、満足な食事を与えないなどの養育拒否や怠慢などが約四十件を占めている。また全体の約七十三は0歳児から就学前の児童で、幼い子どもが虐待の被害者となっている。

増加の背景には、核家族化の進行に伴い、子育てに対する不安やストレスの増大が子どもに



親子のふれあい

小学校で太陽光発電 （本年度は調査・実施設計）

問 小・中学校の太陽光発電装置整備事業は平成十六年度は小学校五校を予定しているが、設置校の選定理由は。また発電電力の活用内容は。

答

発電装置を校舎屋上に設置するため、近く校舎の大規模改修工事等を予定している五小学校を選定した。本年度は調査・実施設計を行い、十七年度に工事着手する予定である。

一校当たりの出力は十キロワットで、校舎内で一般の電気と併用するが、発電量は年間使用量の約一割が見込まれ、電気代の削減や環境面にも寄与する。

発電状況を児童生徒や来校する市民の目に触れやすい場所に表示し、環境教育や市民の啓発に役立てたい。

新幹線開業と 本市観光の今後

問 新幹線開業がもたらす本市観光への影響と観光振興のための可能性調査実施の考えは。

答 新幹線開業により全国的な誘客効果が期待されるとともに、広域観光における拠点性が増すことから、大幅な入り込み客数の増を期待している。

本市の観光振興については、新幹線開業および合併の状況から各方面から検証し、それを踏まえてできるだけ速やかに総合的な計画を策定することとしており、その際は市民ならびに各方面からの意見も聞きながら進めたい。

義務教育費国庫負担 制度の堅持を

問 義務教育費国庫負担制度と同制度をめぐる論議に対する本市の考え方は。

答 同制度は全国すべての学校において必要な教職員が確保され、教職員配置や給与水準の不均衡を生じさせないことを保障するものであり戦後における教育の機会均等と教育水準の維持向上に一つの役割を果たしてきた。

同制度については現在、交付金化、一般財源化などいろいろな考え方が示されているが、制度の改革に当たっては教育の視点を大事にして論じられるべきであり、また国の関与をできる限り削減し、税源移譲による確実な財源措置が地方に保障されることが前提であり、この原則が満たされずに教育の振興が損なわれることがあってはならないと考える。制度の堅持については引き続き市町村教育長会を通して国、県および関係機関に要請していきたい。

委員会から

IC乗車券システム 平成十七年三月導入

問 バスや電車の共通IC乗車券システムの導入時期およびメリットは。

答 交通局および民営バス四社において平成十七年三月のシステム導入を予定している。メリットとしては、利用者にとっては車内に設置された機械にICカードを触れるだけで運賃の支払いが可能となることから、小銭の用意や両替などが不要となりスムーズな乗降や車内事故防止にもつながること、さらに回数券等では困難であった乗継割引などの運賃サービスなどを受けられること等がある。一方、交通局としては乗務員に

よる運賃収受の確認が不要となるほか、運賃や乗降データの電算化に伴い、各種集計業務に係る経費節減やバス路線などの運行計画策定の基礎資料として活用できること等が考えられる。

肥薩おれんじ鉄道 経営安定基金

問 同基金へ支援をする理由は。

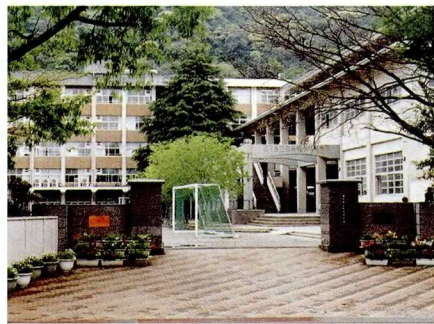
答 平成十五年二月に県と沿線三市二町で構成する県並行在来線鉄道対策協議会から本市や串木野市など非沿線二市四町に同基金への支援要請があり、第三セクターの経営に参加するものではなく一回限りの支援であることから二市四町の総意として支援する方向で意見集約がなされた。本市としては、支援を行うことにより鉄道による広域的な貨物輸送力の確保や沿線地

域と本市間の商用・観光等の鉄道交通網の確保、新幹線の代替輸送手段としての機能の確保が図られるとともに新幹線が本市にもたらす経済波及効果等があることから、二市四町での協議経過も踏まえる中で、これらの公益性等を総合的に勘案し判断したものである。

玉龍高校中高一貫教育 高校段階から入学も可能

問 玉龍高等学校に導入を考えている中高一貫教育は高校段階から入学することも可能としているが、その理由と今後のスケジュールは。

答 中学校卒業時点で入学を希望する生徒や保護者の思いを考え、(仮称)玉龍中学校から進級した生徒に加え、他の中学校からの生徒も受け入れることとした。これにより、生徒同士



玉 龍 高 校

切磋琢磨がなされるなど学校の活性化が図られるとともに、それぞれの生徒に対しては中高一貫教育の良さを生かした教育が実施できるよう努力したい。今後は本年六月にPTAや公募市民を含む「中高一貫教育研究会」を設置し、幅広い方々の意見も取り入れながら平成十八年四月の玉龍中学校開校に向けて望ましい中高一貫教育のあり方等について検討していく。

可決された意見書の要旨

●市町村合併に対する適切な財政支援措置を

極めて厳しい地方の財政状況を踏まえ、合併後の臨時的な行政需要に対応するための経費に対し適切な財政支援措置を講ずるよう強く要請するため、「市町村合併に対する適切な財政支援措置を求める意見書」を提出します。

：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

●生活保護制度見直しは保護世帯へ配慮等を

生活保護制度の見直しにより生活保護世帯に影響が生じることがないように十分配慮されるとともに、生活保護費負担金については、現行制度を堅持されるよう強く要請するため、「生活保護制度に関する意見書」を提出します。

：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣

●義務教育費国庫負担制度の堅持を

義務教育費国庫負担制度の基本理念や目的などを十分に賢察されるとともに、同制度の堅持について格段の配慮方を強く要請するため、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」を提出します。

：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

市町村合併について

—市町村合併に関する調査特別委員会から—

市町村合併に関する調査特別委員会においては、平成16年第1回定例会に提出された「鹿児島市、鹿児島郡吉田町、同郡桜島町、揖宿郡喜入町、日置郡松元町及び同郡山町の廃置分合に関する件」など議案4件について審査を行いました。これら4件の議案は、16年11月1日の5町との合併に伴う廃置分合や財産処分ならびに議会の議員および農業委員会の委員の定数および任期の取り扱いに関し、合併関係議案として提案されたものです。

<議案の要旨>

廃置分合 5町を廃し、その区域を本市に編入する。

財産処分 5町の財産は、すべて本市に帰属させる。

議会の議員の定数および任期

5町のそれぞれの区域ごとに選挙区を設け増員選挙(各町1人)を行う。増員された議員の任期は本市の議会の議員の残任期間とする。

農業委員会の委員の定数および任期

5町の農業委員会は本市の農業委員会に統合する。5町からそれぞれ互選された5人の委員が本市の農業委員会の選挙による委員として本市の委員の残任期間に限り在任する。

委員会においては、鹿児島地区合併協議会で提案された議案等についてはこれまで各面から調査検討を行い議会としての意見反映を図ってきた経過もあり、そのことを踏まえる中で審査を行ったところ、賛否双方の立場から次のような意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案どおり可決されました。

なお、本会議においても同様の結論が出されました。

(賛成意見)

- 1市5町は日常生活圏が一体化しており、少子高齢化社会の進展、地方分権型社会への対応のためには、合併により安定した行政体制を確立していくことが肝要である。
- 1市5町の住民代表も含めて合併協議会で各面から議論され、その結果として合併協定調印が行われたことの持つ重みも考慮すべきである。
- 合併による本市のメリット・デメリット、5町の住民の不安解消策、情報発信と市民の意見反映についての当局の考えが理解できた。
- 編入合併ではあるが、5町の住民へもできる限り情報発信を行い、合併に対する理解も深まってきていると考える。
- 新市まちづくり計画の中のマリンポートかごしまの推進については反対の立場であるが、そのことで合併関係議案すべてに反対ということはいかがなものかと考える。
- 新市において今後想定される新たな行政需要については、政策の選択を的確に行いながら、新しいまちの一元化の醸成を図るべきである。
- 合併協議会においては、特別委員会での意見を踏まえて協定項目が整理され、それに基づいて議案が提案されている。
- 中長期的な財政運営やマリンポートかごしまなど懸念するところはあるが、本市は編入する立場であり、今後の国の小規模自治体に対する態度の厳しさを展望し、5町の住民の意向を尊重したい。

(反対意見)

- 合併の是非に対する市民意思の確認がなされていない。
- 合併による財政基盤の確立がメリットとして掲げられているが、地方交付税制度の形骸化などによりますます不透明になってきている。
- 敬老パス制度が合併により形骸化される懸念がある。
- 当初協議調整が必要とされた調整項目から外されたものの中には、当然協議の対象として整理すべきものがある。
- 一部事務組合の取り扱いなど合併施行日までに調整するもの、また合併施行日以降に調整するもの、さらには都市計画の線引き問題などいまだ協議の対象になっていないものなど、重要な案件を残したままの合併は問題である。
- 5町の独自施策が58項目廃止されることは、住民にとって今後の課題となる。
- マリンポートかごしまについては将来展望がなく、このような事業の見直しは新市まちづくり計画の基本に据えられるべきである。
- 財政計画においては、普通交付税の合併補正が新市の人口規模から算定される約62億円の所要額に対し上限額の30億円しか交付されない。
- 本市の農地面積の減少により、今回選挙による農業委員の定数が25人から20人に減員されることとなったが、合併により新市の農地面積は約3.2倍に広がることを考慮した場合、このことが農家の経営と近郊農業にとって大きな障害となってくる懸念がある。
- 今回の合併は、拙速な合併であり、将来に禍根を残すことになる。

○賛成 ×反対

意見書案	請願	陳情
------	----	----

会派名等
自由民主党
自由民主党新政会
社会民主党